



## 連結行政コスト計算書

自令和 4年 4月 1日

至令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	10,816,761
業務費用	6,903,448
人件費	1,645,667
職員給与費	1,405,395
賞与等引当金繰入額	99,552
退職手当引当金繰入額	62,288
その他	78,431
物件費等	5,166,668
物件費	2,597,877
維持補修費	246,625
減価償却費	2,319,447
その他	2,719
その他の業務費用	91,113
支払利息	33,830
徴収不能引当金繰入額	4,509
その他	52,774
移転費用	3,913,314
補助金等	2,202,881
社会保障給付	1,701,921
他会計への繰出金	-
その他	8,512
経常収益	529,717
使用料及び手数料	290,890
その他	238,827
純経常行政コスト	10,287,045
【純行政コスト】	
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	85,227
資産売却益	1,640
その他	83,588
純行政コスト	10,201,817

## 連結純資産変動計算書

自令和 4年 4月 1日  
至令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,004,999	57,543,192	-11,538,193	-
純行政コスト(△)	-10,201,817		-10,201,817	-
財源	9,598,057		9,598,057	-
税金等	7,615,921		7,615,921	-
国県等補助金	1,982,136		1,982,136	-
本年度差額	-603,760		-603,760	
固定資産等の変動(内部変動)		-785,421	785,421	
有形固定資産等の増加		754,715	-754,715	
有形固定資産等の減少		-2,317,879	2,317,879	
貸付金・基金等の増加		1,719,123	-1,719,123	
貸付金・基金等の減少		-941,380	941,380	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	136,120	136,120		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-30,133	-49,285	19,152	-
その他	248,943	-27,514	276,456	
本年度純資産変動額	-248,830	-726,100	477,269	-
本年度末純資産残高	45,756,169	56,817,093	-11,060,924	-

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自令和 4年4月 1日

至令和 5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,420,525
業務費用支出	4,507,211
人件費支出	1,573,402
物件費等支出	2,847,207
支払利息支出	33,830
その他の支出	52,772
移転費用支出	3,913,314
補助金等支出	2,202,881
社会保障給付支出	1,701,921
他会計への繰出支出	-
その他の支出	8,512
業務収入	9,990,427
税込等収入	7,601,511
国県等補助金収入	1,890,968
使用料及び手数料収入	289,991
その他の収入	207,955
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	480
国県等補助金収入	-
その他の収入	480
業務活動収支合計	1,570,382
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,179,371
公共施設等整備費支出	734,716
基金積立金支出	1,219,542
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	225,112
その他の支出	-
投資活動収入	1,149,977
国県等補助金収入	91,168
基金取崩収入	584,153
貸付金元金回収収入	280,980
資産売却収入	86,819
その他の収入	106,858
投資活動収支合計	-1,029,394
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,095,306
地方債償還支出	1,095,306
その他の支出	-
財務活動収入	683,492
地方債発行収入	681,598
その他の収入	1,894
財務活動収支合計	-411,814
本年度資金収支額	129,175
前年度末資金残高	341,922
比例連結割合変更に伴う差額	-1,248
本年度末資金残高	469,848
前年度末歳計外現金残高	30,520
本年度歳計外現金増減額	1,431
本年度末歳計外現金残高	31,950
本年度末現金預金残高	501,799

## 連結財務書類における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と  
しています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定額法

##### ② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して  
います。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額  
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産とし  
て計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は一般会計及び次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
北十勝2町環境衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	49.40%
とかち広域消防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	%
十勝圏複合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	%
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.09379%
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.44%
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.03402%

連結の方法は次のとおりです。

(a)地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(b)一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(c)第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としない場合があります。

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上